

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社文溪堂
【英訳名】	BUNKEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 泰三
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地
【電話番号】	058-398-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 渡邊 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社文溪堂 東京本社 （東京都文京区大塚三丁目16番12号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,490,385	7,636,956	11,667,711
経常利益 (千円)	1,216,383	1,406,100	624,627
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	834,197	958,190	420,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	831,757	1,009,299	506,163
純資産額 (千円)	12,710,443	13,244,092	12,330,340
総資産額 (千円)	16,363,911	16,840,899	16,867,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	131.67	152.93	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	78.6	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,883	637,911	937,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,415	288,276	350,798
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,177	190,518	295,038
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,708,345	3,431,063	3,271,946

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.22	56.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に伴う日本経済への影響が懸念されております。

教育界においては、文部科学省が本年3月に次期の「小・中学校学習指導要領」を告示しました。また、5月には次期学習指導要領の改訂に伴う移行措置案を、6月には教科・活動ごとにまとめた解説を公示しました。

次期学習指導要領では、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の資質・能力の三つの柱をいかに総合的に育てていくかを改訂の視点として、各学校が「社会に開かれた教育課程」を編成し、「カリキュラム・マネジメント」を通してそれらの資質・能力を育成していくことが求められています。そのうえで、こうした目的の実現に向けた授業改善の視点として「主体的・対話的で深い学び」を提唱し、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力の育成に真正面から取り組むことが求められています。次期学習指導要領は、小学校では平成30年度・31年度の移行期間を経て平成32年度から、中学校では平成30年度から32年度までの移行期間を経て平成33年度から全面实施されます。

また、文部科学省は小学校6年生と中学校3年生の全児童・生徒を対象に4月に実施した「全国学力・学習状況調査」の結果を、8月に公表しました。全体的には前年度から大きな変動はなく、都道府県別の学力差が縮小する傾向が見受けられました。文部科学省では、「先進的な授業内容を共有するなどの努力が奏功している」と分析しています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争を強いられるなか、基礎・基本の定着及び活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。また、冊子型で使いやすいテスト教材の教師用書を導入したことなどで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,636,956千円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益1,406,100千円（前年同四半期比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益958,190千円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面实施から7年目を迎え、教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

今年度も4月に文部科学省の「全国学力・学習状況調査」が行われ、8月に調査結果が公表されました。調査結果の分析から出された今後の課題にもとづき、各教育委員会で施策が講じられてまいります。

また、教育現場では教師や学校が使いやすく教育の質的改善につながるICT環境が整備されつつあります。総務省では、昨年閣議決定された「日本再興戦略2016」の実証実験の成果等を踏まえ、教育コンテンツの活用や児童・生徒の学習情報を管理する施策を推進しています。さらに、先導的教育システム実証事業に係る成果物として「教育ICTガイドブック」が6月に公表され、先進的な活用事例を提示して各学校や自治体への導入・調達の啓発がなされています。当社ではそのような環境に鑑み、教材コンテンツの開発と利活用の促進及び校務支援に対する提案を積極的に行ってまいりました。

また、昨年4月に施行された「障害者差別解消法」への取り組みを提案したことが、教育現場で受け入れられました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着が確認できる企画や、教師の採点処理時の利便性やテスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場のニーズに対応すべく付属教材の利活用を啓発いたしましたが、発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

「夏休み教材」においては、基礎・基本の定着と活用する力を育む企画や、教育現場のニーズに合った教材のラインナップが功を奏し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の実態を的確に把握したことにより、「教科別のワーク・ドリル教材」、「漢字練習帳」、「高校入試面接対策教材」の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,581,445千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は1,614,226千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、児童の趣向に合わせたスタイリッシュなデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

「書道セット」では、付帯する高品質の筆が受け入れられたことや、用具を収納するバッグに児童の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

栽培教材の「あさがおセット」は、栽培の実態に即した新企画品を投入したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、洗練されたデザインをバッグに採用したことや、保管・収納性に工夫を凝らし、教育現場へ啓発いたしましたが、分散発注の影響もあり、実績がわずかに減少いたしました。

発売20周年を迎えた中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、販売強化のための営業施策を講じたことや、裁縫の基礎をマスターできる企画、創意工夫を凝らして製作できる企画などに加え、生徒の趣向に合わせたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,054,394千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は227,045千円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,115千円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は16千円（前年同四半期比59.3%減）であります。

(2) 財政状態の状況

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は26,677千円減少して16,840,899千円、負債は940,429千円減少して3,596,806千円、純資産は913,751千円増加して13,244,092千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加559,116千円、受取手形及び売掛金の増加969,903千円、有価証券の減少501,635千円、商品及び製品の減少1,251,061千円、投資有価証券の増加367,963千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間（7月～9月）における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少616,593千円、電子記録債務の減少500,258千円、未払法人税等の増加378,717千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加862,642千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して159,116千円増加して3,431,063千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は637,911千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して213,027千円増加(前年同四半期の資金収支は424,883千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が189,904千円増加、たな卸資産の減少額が55,067千円減少、仕入債務の減少額が218,706千円減少、法人税等の還付額が23,516千円減少、法人税等の支払額が47,312千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は288,276千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して73,138千円増加(前年同四半期の資金収支は361,415千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、定期預金の預入による支出が199,999千円増加、定期預金の払戻による収入が200,932千円減少、有価証券の取得による支出が100,000千円減少、有価証券の償還による収入が300,682千円増加、投資有価証券の取得による支出が91,832千円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は190,518千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して144,658千円増加(前年同四半期の資金収支は335,177千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済による支出が50,000千円減少、配当金の支払額が11,485千円減少、自己株式の取得による支出が83,172千円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,600,000	-	1,917,812	-	1,832,730

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社清林溪聲会	岐阜県岐阜市寺島町三丁目3番地	880	13.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	313	4.74
水谷 朝子	岐阜県岐阜市	264	4.01
文溪共栄会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	252	3.82
文溪堂従業員持株会	岐阜県羽島市江吉良町江中七丁目1番地	247	3.74
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	235	3.56
水谷 雄二	岐阜県岐阜市	197	2.99
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町七丁目5番地1	193	2.93
水谷 邦照	岐阜県岐阜市	192	2.91
水谷 匡宏	東京都目黒区	190	2.89
計	-	2,967	44.95

(注) 当社は自己株式を334千株(5.06%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,600	62,636	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	62,636	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社文溪堂	羽島市江吉良町江 中七丁目1番地	334,500	-	334,500	5.06
計	-	334,500	-	334,500	5.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,273,060	3,832,177
受取手形及び売掛金	1,383,709	2,353,612
有価証券	1,082,387	580,752
商品及び製品	3,233,745	1,982,684
仕掛品	465,858	339,184
原材料	308,466	303,405
繰延税金資産	93,459	119,781
その他	15,662	15,193
貸倒引当金	2,130	3,849
流動資産合計	9,854,219	9,522,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	716,251	697,598
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	106,001	104,695
有形固定資産合計	4,141,195	4,121,236
無形固定資産	248,388	229,551
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,408	2,715,371
繰延税金資産	35,204	32,620
その他	263,858	241,194
貸倒引当金	22,697	22,018
投資その他の資産合計	2,623,774	2,967,168
固定資産合計	7,013,357	7,317,956
資産合計	16,867,576	16,840,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,072	568,478
電子記録債務	1,205,506	705,248
短期借入金	97,545	2,497
未払法人税等	112,899	491,616
引当金	53,581	56,000
その他	797,409	710,261
流動負債合計	3,452,014	2,534,102
固定負債		
長期借入金	4,330	3,068
繰延税金負債	104,055	124,105
役員退職慰労引当金	259,388	212,327
退職給付に係る負債	680,323	685,819
その他	37,124	37,383
固定負債合計	1,085,221	1,062,703
負債合計	4,537,236	3,596,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,901,485	9,764,127
自己株式	310,513	310,513
株主資本合計	12,341,515	13,204,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,099	116,135
退職給付に係る調整累計額	82,274	76,201
その他の包括利益累計額合計	11,175	39,934
純資産合計	12,330,340	13,244,092
負債純資産合計	16,867,576	16,840,899

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 7,490,385	1 7,636,956
売上原価	4,390,182	4,338,075
売上総利益	3,100,203	3,298,881
販売費及び一般管理費	2 1,899,349	2 1,901,367
営業利益	1,200,854	1,397,513
営業外収益		
受取利息	5,923	5,817
受取配当金	4,122	4,674
受取賃貸料	12,500	12,451
受取保険金	13,958	3,061
雑収入	4,468	7,261
営業外収益合計	40,972	33,265
営業外費用		
支払利息	167	88
売上割引	25,128	21,929
雑損失	147	2,660
営業外費用合計	25,443	24,678
経常利益	1,216,383	1,406,100
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	38	0
投資有価証券評価損	148	-
特別損失合計	186	0
税金等調整前四半期純利益	1,216,196	1,406,101
法人税、住民税及び事業税	366,234	461,023
法人税等調整額	15,764	13,113
法人税等合計	381,998	447,910
四半期純利益	834,197	958,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,197	958,190

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	834,197	958,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,403	45,036
退職給付に係る調整額	9,962	6,072
その他の包括利益合計	2,440	51,109
四半期包括利益	831,757	1,009,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,757	1,009,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,196	1,406,101
減価償却費	70,169	60,915
ソフトウェア償却費	42,847	36,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,263	1,040
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	21,581
返品調整引当金の増減額(は減少)	23,000	24,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,748	47,061
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,173	14,161
受取利息及び受取配当金	10,045	10,491
支払利息	167	88
有形固定資産除却損	38	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	148	-
売上債権の増減額(は増加)	1,033,371	1,033,130
たな卸資産の増減額(は増加)	1,437,863	1,382,796
仕入債務の増減額(は減少)	1,329,532	1,110,826
その他	152,734	10,422
小計	524,905	712,924
利息及び配当金の受取額	12,806	13,966
利息の支払額	125	74
法人税等の還付額	23,516	-
法人税等の支払額	136,218	88,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,883	637,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	200,000
定期預金の払戻による収入	200,932	-
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	-	300,682
有形固定資産の取得による支出	49,420	59,114
無形固定資産の取得による支出	33,705	26,510
投資有価証券の取得による支出	410,786	318,953
投資有価証券の売却による収入	-	0
保険積立金の積立による支出	1,133	1,083
保険積立金の払戻による収入	32,874	16,202
資産除去債務の履行による支出	176	-
その他	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,415	288,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145,000	95,000
配当金の支払額	107,004	95,518
自己株式の取得による支出	83,172	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,177	190,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	271,708	159,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,980,054	3,271,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,708,345	3,431,063

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

当四半期連結会計期間末日は銀行休業日でありましたが、四半期連結会計期間末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	11,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	529,330千円	524,368千円
荷造運搬費	476,037	498,302
退職給付費用	32,687	26,557
貸倒引当金繰入額	2,263	1,040
役員退職慰労引当金繰入額	13,161	12,649
役員賞与引当金繰入額	17,000	18,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,729,459千円	3,832,177千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	200,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	221,113	401,114
現金及び現金同等物	2,708,345	3,431,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	107,433	16.90	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	54,509	8.70	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が83,172千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が310,513千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,547	15.25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	73,618	11.75	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,486,481	2,002,840	7,489,321	1,063	7,490,385	-	7,490,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,486,481	2,002,840	7,489,321	1,063	7,490,385	-	7,490,385
セグメント利益	1,472,616	188,682	1,661,299	40	1,661,340	460,485	1,200,854

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 460,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,581,445	2,054,394	7,635,840	1,115	7,636,956	-	7,636,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,581,445	2,054,394	7,635,840	1,115	7,636,956	-	7,636,956
セグメント利益	1,614,226	227,045	1,841,272	16	1,841,289	443,775	1,397,513

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。
2 セグメント利益の調整額 443,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円67銭	152円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	834,197	958,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	834,197	958,190
普通株式の期中平均株式数(株)	6,335,512	6,265,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....73,618千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社文溪堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社文溪堂の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社文溪堂及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。